

## ★★周旋家日記 20★★

### 「キャリア形成について考える」 ⑨ トランプ勝利から見えてきたこと 乾明紀

#### 1. アメリカ大統領選の衝撃

11月8日に行われたアメリカ大統領を決める一般投票は、大方の予想を裏切りドナルド・トランプ氏が勝利した(図1)。

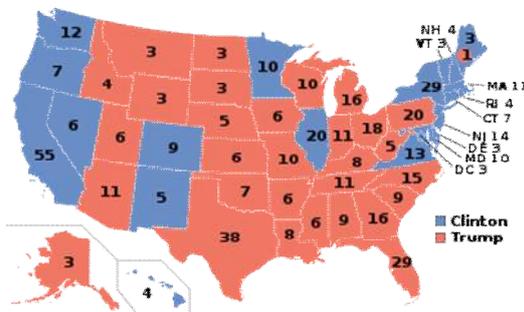


図1 2016年 アメリカ大統領選挙(一般投票)の結果(Wikipediaより)

日本で暮らしていると、メディアを通じてアメリカの国内事情を理解し、その報道を通じて大統領選の行方を予想することになるが、トランプ氏は当初共和党の泡沫候補にすぎなかった。

不動産ビジネスで成功し、人気テレビ番組の司会者でもあったトランプ氏はセレブリティ(著名人)ではあったが、政治家としての実績は全くなかった。しかも過激な言動が多く、オバマ大統領が誕生した際の感動を記憶している者からすれば、対立を煽る彼の言動は受け入れ難いものがあった。

しかし、トランプ氏は勝利した。共和党の泡沫候補と言われた彼が、アメリカ初の女性大統領を目指したヒラリー・クリントン氏を破ったのである。

このニュースは、イギリスの国民投票によるEU離脱と同様に驚きをもって迎えられた。

民主主義の先進国で行われたイギリスの国民投票もアメリカの大統領選挙も最後は“良識”ある判断を国民が行い、EU 残留、クリントン勝利という結果が大方の予想ではなかっただろう。

#### 2. トランプ勝利の背景

イギリスの国民投票とアメリカの大統領選挙(一般投票)では、制度が異なるため民意の反映方法が異なる(アメリカ大統領選挙の一般投票は、一部を除いて州ごとに大統領を選択するため、多くの州を制したトランプ氏が勝利したが、得票率もクリントン氏の方が多かった)が、ルールどおりの“結果”から見れば、国民は現状の枠組みに“NO”を突きつけ、政治に大きな変革を求めたことになる。

なぜ多くイギリス人やアメリカ人が政治に変革を求めたのだろうか。ここでは反トランプ、反共和党であったマイケル・ムーア監督が7月の時点で語った“トランプ氏が勝利する5つの理由”を紹介しながら、その背景を見ていきたい。トランプ勝利を予想した数少ない日本人ジャーナリストの一人木村太郎氏は、このムーア監督の見立ても大いに参考にしたという。

マイケル・ムーア監督は、「ポーリング・フォー・コロンバイン」や「華氏911」などのドキュメンタリー映画を製作したことで知られ、アポなし取材によってアメリカ社会や政権の問題点に鋭く切り込む作品は高い評価を得ている。「華氏911」では共和党のブッシュ政権を痛烈に批判した彼が、一般投票の4か月前には次のようにトランプ氏の勝利を予想していたのである<sup>1</sup>。

理由①: 中西部の票数、ラストベルトに歓迎され

<sup>1</sup> <http://michaelmoore.com/trumpwillwin/>  
日本語訳  
[http://www.huffingtonpost.jp/michael-moore/5-reasons-why-trump-will-win\\_b\\_11254142.html](http://www.huffingtonpost.jp/michael-moore/5-reasons-why-trump-will-win_b_11254142.html)

ている

ラスト(rust)とは金属の錆のことを指す。かつて自動車産業などの製造業がアメリカ経済を牽引していたが、1960年代以降の自由貿易の拡大(経済のグローバル化)により産業の構造変革を求められたきたのがこの中西部だ。製造業で働く人々が多かったミシガン、オハイオ、ペンシルベニア、ウインコンシンは、労働組合も強く民主党支持者が多いブルーステート(民主党の州)であった。

しかし、ムーア監督は「このあたりの人は、イングランドの中流階級と同じだ。疲弊して、元気がなく、苦しんでいる」という。そして、クリントン氏がNAFTA(北米自由貿易協定)とTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を支持したことで、自由貿易(経済のグローバル化)の恩恵を受けることができなかった4つ州の票がトランプ氏に流れることを予想した。

また、「トリクルダウン理論」<sup>2</sup>に騙されて辛い思いで働いている(あるいは働き口がない)労働者は、「怒りのメッセンジャー」としてアウトサイダーのトランプ氏に票を投じるとも彼は言った。

経済のグローバル化に伴う貧富の格差を是正できない政治に対する不満が先進国に渦巻いている。また、中流階級の先行きに対する不安も高まってきている。この中流階級の怒りや不安が、「EU脱退」やトランプ氏の勝利を後押しした。

#### 理由②:白人男性の最後の抵抗

ムーア監督は、アメリカで240年間続いていた男性主導社会の終焉が、白人男性をトランプ氏支持に走らせたという。男女教育機会均等法以降、女性の社会進出が進み、パイロットにもなれる時代となった。男性中心の考えは容認されなくなったと男性自身も認識している。しかし、フェミニストに

<sup>2</sup> 富める者が富めば、やがて貧しい者まで富むという経済理論

征服されることに抵抗を覚える白人男性にとって、黒人大統領に8年間耐えた後の女性大統領の誕生は受け入れ難く、「その後の8年間は、ゲイがホワイトハウスに入るのか！それからトランスジェンダーか！」というのが彼らの本音でもあるという。

今回のトランプ氏勝利の背景に、オバマ政権下で加熱した「ポリティカル・コレクトネス」<sup>3</sup>への反発がある。俳優で映画監督でもあるクリント・イーストウッドは、「俺たちは今、お世辞だらけの時代に生きている」と過剰に自己規制を求める社会を批判し、トランプ支持を表明した<sup>4</sup>。

#### 理由③:ヒラリーの問題

ムーア監督によると、ヒラリー氏は旧来の政治の象徴であり、有権者の約70%が、彼女を信用できない不誠実な政治家だと考えているという。そして、ミレニアル世代<sup>5</sup>の若い女性が最大の反ヒラリー派になっていると指摘する。

皮肉にも若い女性の多くが、元ファーストレディで大金持ちのヒラリー氏を自分たちのような女性を代表する候補者ではないと考えているのだ。

#### 理由④:意気消沈したサンダースの声

民主党の予備選挙で善戦したバーニー・サンダース氏。社会主義者と揶揄された彼の政策は(富裕層への増税、公立大学の無償化など)は、高い学費(学生ローン)に苦しむ多くの若者から

<sup>3</sup> 差別や偏見を含む表現をおこなわないこと

<sup>4</sup> <http://www.esquire.com/entertainment/a/46893/double-trouble-clint-and-scott-eastwood/>

日本語訳

[http://www.huffingtonpost.jp/2016/08/05/clint-eastwood-donald-trump\\_n\\_11345598.html](http://www.huffingtonpost.jp/2016/08/05/clint-eastwood-donald-trump_n_11345598.html)

<sup>5</sup> 2000年以降に成人または社会人となった世代。デジタルネイティブでSNSなどに慣れている一方で、経済のグローバル化に伴う貧富の格差に直面した世代。

高い支持を得た。

しかし、ムーア監督は、サンダース氏を支持した若者が自分たちの思いを民主党候補となったヒラリー氏を通じて国政に反映しようとしていないと指摘する。若者の怒りの声は、「意気消沈」しており、サンダース支持者が積極的に投票行動をすることはないと予想した。

オバマ大統領誕生の際には、熱狂的な若者の支持と行動があったが、ヒラリー氏は最後まで若者の心を掴むことができなかった。若者がオバマ政権に失望していたという不利もあったが、若者に未来を示すことができなかった。

#### ⑤ ジョシー・ベンチュア効果

ムーア監督は、プロレスラーのジョシー・ベンチュア氏がミネソタ州知事に選ばれたことを引き合いに、病んだ政治体制の怒りに対する「有権者の何かしでかしてやろうというパワーを過小評価してはいけない」と指摘する。彼らは「パパやママをこまらせてやろうっていうくらいの気持ち」で現状を打破するためにトランプ氏に投票するのだという。

日本でもかつて民主党政権を誕生させた熱狂や大阪維新の会の躍進を支えた民意はこれに近いと言えるだろう。

### 3. ローカル経済の発展に向けて

イギリスやアメリカで起きた国民の“反乱”の背景には、政治がグローバル経済の恩恵を受けない大多数の国民（特に中流階級や若者）の不満や不安を解消できていないことにある。日本では、期待した民主党政権に裏切られたこともあって、現政権（安倍政権）への支持は高いが、アベノミクスのトリクルダウン戦略で日本経済全体が良くなることは証明されつつある。

政治は、国内を主戦場にする非グローバル経

済（ローカル経済<sup>6</sup>）の発展やそこで働く人々の幸せを一層真剣に考える必要があろう。円安や株高誘導ではないローカル経済のための経済政策も重要だ。ローカル経済の雇用はジョブ型が多いため、メンバーシップ型とは異なる雇用イメージを持って労働政策を考える必要もあるだろう。

また、ローカル経済は公共サービスに関する事業も多い。税制と一体となった議論が必要であるが、保育や介護などで働く人々がポジティブなキャリアビジョンを描けるような制度の構築も急務である。日本のGDPと従業員の約7割は、ローカル経済で働く人々である。このボリュームゾーンの活力を高めないと日本全体は元気にならない。トランプ氏の保護主義的な発言は、ローカル経済で働くボリュームゾーンを元気づけるのが狙いだった。

しかし、“グローバル VS ローカル”、“金持ち VS 大衆”などの二項対立の構図には注意が必要だ。対立を煽って国民を分断してはいけない。グローバル企業をバッシングしてもローカル経済が好転することはない。他国のグローバル企業にシェアを奪われるだけだ。また、ローカル企業に対する過度な保護政策も企業の新陳代謝の妨げになるためマイナスだ。ブラック企業やゾンビ企業を無くし、より生産性の高い企業を作っていくことも大切だ。

ローカル経済の課題は、短期間で成果を上げることが難しいものも多いだろう。しかし、ローカル経済の課題を着実に解決していくことが、これからの先進国の首脳には求められている。

---

<sup>6</sup> 富山和彦(2014)「なぜローカル経済から日本は甦るのか」(PHP 研究所)ローカル経済に関する考えは本書を多いに参考にした。